

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,895,295	流動負債	3,019,967
現金及び預金	4,905,618	支払手形及び買掛金	1,886,147
受取手形及び売掛金	2,963,677	短期借入金	567,399
たな卸資産	1,783,713	未払法人税等	14,065
繰延税金資産	1,712	役員賞与引当金	11,350
その他	243,457	設備関係支払手形	277,868
貸倒引当金	2,884	その他	263,137
固定資産	6,915,924	固定負債	4,211,974
1.有形固定資産	4,837,240	長期借入金	3,374,601
建物及び構築物	1,654,190	繰延税金負債	234,131
機械装置及び運搬具	1,182,735	退職給付引当金	524,416
土地	1,681,745	役員退職慰労引当金	78,825
建設仮勘定	156,753		
その他	161,814	負債の部合計	7,231,942
2.無形固定資産	8,594	(純資産の部)	
ソフトウェアその他	8,594	株主資本	9,137,980
3.投資その他の資産	2,070,090	1.資本金	4,791,796
投資有価証券	1,344,186	2.資本剰余金	2,996,108
長期貸付金	36,301	3.利益剰余金	1,546,202
長期定期預金	400,000	4.自己株式	196,126
その他	289,702	評価・換算差額等	441,296
貸倒引当金	100	1.その他有価証券評価差額金	339,953
		2.為替換算調整勘定	101,342
資産の部合計	16,811,219	純資産の部合計	9,579,277
		負債・純資産の部合計	16,811,219

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,897,417
売 上 原 価		8,397,514
売 上 総 利 益		2,499,902
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,445,600
営 業 利 益		54,301
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,782	
そ の 他 の 収 益	81,397	121,179
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,639	
そ の 他 の 費 用	5,800	49,440
経 常 利 益		126,040
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,546	
権 利 譲 渡 収 入	14,454	
受 取 災 害 保 険 金	27,080	49,082
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	19,397	
減 損 損 失	8,655	28,053
税金等調整前当期純利益		147,069
法人税、住民税及び事業税		11,932
法人税等調整額		7,879
当 期 純 利 益		127,256

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	4,791,796	2,996,156	1,564,018	195,119	9,156,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			68,154		68,154
当期純利益			127,256		127,256
自己株式の取得				1,212	1,212
自己株式の処分		48		204	156
連結除外に伴う利益剰余金減少			76,918		76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		48	17,816	1,007	18,871
平成19年12月31日残高	4,791,796	2,996,108	1,546,202	196,126	9,137,980

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日残高	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					68,154
当期純利益					127,256
自己株式の取得					1,212
自己株式の処分					156
連結除外に伴う利益剰余金減少					76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	236,746	71,095	165,651	196,371	362,022
連結会計年度中の変動額合計	236,746	71,095	165,651	196,371	380,894
平成19年12月31日残高	339,953	101,342	441,296		9,579,277

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 4社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

非連結子会社..... 1社

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド

(マレーシア)

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため当連結会計年度より連結除外としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド

持分法を適用しない理由

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は10月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は総平均法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~50年

機械装置及び運搬具 9年~10年

在外連結子会社は定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

役員賞与については、当連結会計年度に対応する支給が見込まれることとなったため、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、発生した期間の費用として処理しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,905,822千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	1,235,560千円
機械装置及び運搬具	394,295
土地	1,585,317
その他	2,136
計	3,217,310
(2) 上記資産に対応する債務	
短期借入金	558,999千円
長期借入金	3,083,001
計	3,642,000
3. 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。	
受取手形	57,837千円
支払手形	273,728
設備関係支払手形	18,448

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	-	-	17,894,877
合計	17,894,877	-	-	17,894,877

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数に関する事項

新株予約権の 発行決議の日	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
平成16年3月30日	普通株式	730,000	-	9,000	721,000

(注) 当連結会計年度の減少は、ストックオプション権利付与者の退職にともなうものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 562円40銭
- 1 株当たり当期純利益 7円47銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。